

施策24 雇用の創出と安定

作成日: 平成21年7月24日 主管課名: 商工観光部商工観光物産課

施策名称	主管課	施策の対象	施策の対象指標	施策の意図	施策の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	目標値 (H20)	目標値 (H21)	目標値 (H22)	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	施策の20年度目標達成度とその要因	施策の22年度目標達成に向けての課題						
24 雇用の創出と安定	商工観光物産課	求職者 就業者	延べ求職者数 就業者数	仕事に就いてもらう 継続して仕事に就いてもらう	有効求人倍率	0.41	0.54	0.57	0.48	倍	成 0.48	成 0.48	成 0.48	業務取得	商工観光物産課	・大船渡公共職業安定所管内(大船渡市、陸前高田市、住田町)資料	有効求人倍率は、20年度目標値0.51倍に対し、実績値0.48倍となり目標を下回っている。 有効求人倍率に関しては、19年度までは県内陸部と比較して低い水準で推移していたが、20年度は内陸部との差がなくなった。(20年度:大船渡0.48倍、釜石0.43倍、宮古0.49倍、久慈0.36倍、北上0.55倍、水沢0.46倍、19年度:大船渡0.57倍、釜石0.46倍、宮古0.57倍、久慈0.43倍、北上1.21倍、水沢0.78倍)。なお、20年度の市内の倒産件数は7件であった。 若年者、女性、高齢者を含め、雇用の場の確保が急務の状況は続いている。 就職率は、20年度目標値10.1%に対し、実績値8.7%となり目標を下回っている。 景気の低迷等により、企業の求人伸び悩みの中で、平成21年3月新規高卒者(大船渡公共職業安定所管内7校での就職希望者211名のうち、管内への就職希望者71名)等の地元志向が強くなってきている(生産工程、事務、販売、サービス業への就職希望が多い)。 求人状況は、求人の多い順に製造業、卸・小売業、建設業、サービス業、飲食店・宿泊業となっている。 ここ数年、9%台であった就職率は、有効求人倍率の低下に比例するように、8%台に低下した。	22年度目標達成に向けて以下の取り組みを進めていく。 雇情報収集・提供と受け入れへの経済的支援 中小企業資金融資あっせん制度により、企業の育成・振興を図るとともに、新規高卒者を雇用した市内事業主に対する「雇用奨励金支給事業」の一層の推進に努める。 若者の就職支援を行うため、「ジョブカフェ仙」の利活用のための周知と運営に努める。 誘致企業への支援 大船渡港北部工業用地を購入した㈱阿部長商店の操業を支援する。 勤労者相互の交流機会の創出 勤労青少年ホーム及び働く婦人の家等、勤労者福祉施設の利用を促進し、勤労者相互の交流を推進する。						
					就職率	8.5	9.8	9.3	8.7	%	成 9.7	成 9.7	成 9.8						業務取得	商工観光物産課	・大船渡公共職業安定所管内(大船渡市、陸前高田市、住田町)資料			
					<p style="text-align: center;">施策の振り返り(施策の20年度方針の達成状況)</p> <p>平成20年度の予算編成方針では、従来の予算の水準を維持しながら、成果の向上を図る施策に位置づけられているが、施策総コストは前年度から若干減少している。 若者の離職率が高い昨今、企業と求職者との間にミスマッチが生じ、離職率が高くなっているため、夏と冬に気仙管内の就職フェアを開催し、企業と求職者との懇談を設け、ミスマッチの解消に努めている。また、若者の雇用の拡大を図るため、ジョブカフェと連携した事業を行うとともに、求人要請活動を行い地元就職の促進を図っている。</p>																			
					目 0.51	目 0.52	目 0.53	目 10.1	目 10.2	目 10.3														

基本事業名称	主管課	基本事業の対象	基本事業の対象指標	基本事業の意図	基本事業の成果指標	実績値 (H17)	実績値 (H18)	実績値 (H19)	実績値 (H20)	単位	取得方法	指標取得 主管課・係	算定式・取得先等	基本事業の成果水準とその背景	基本事業の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の実績
1 多様な就業機会の確保	商工観光物産課	求職者 関係機関 事業者	延べ求職者数 事業所数	就労しやすい	就職率	8.5	9.8	9.3	8.7	%	業務取得	商工観光物産課	・大船渡公共職業安定所管内(大船渡市、陸前高田市、住田町)資料	気仙管内の就職率は、平成20年度は8.7%であり、前年度比で0.6ポイントの低下であり、2年連続で減少した。 管内新規高卒者就職率は20年度100%(管内に就職内定した人数/管内に就職を希望していた人数×100)となり、県内の10安定所別では、大船渡と釜石のみが100%を達成した。 20年度の新規求職者数は4,761人となり、対前年度比較で198人の減少(96.0%)となっている。また、新規求人数は、3,277人となり、対前年度比較で901人の減少(78.4%)となっている。	主な事務事業は以下のとおり ・女性等就業相談員設置事業 ・女性等就業相談員による相談件数は、20年度は196件(19年度220件、18年度338件、17年度312件)であった。 上記のほかに関連事務事業として、雇用促進奨励支援事業の取組みもある。
2 雇用の拡大と企業誘致の推進	港湾経済課	求職者 就業者 関係機関 事業者	延べ求職者数 就業者数 事業所数	就労の場が確保される	有効求人倍率	0.41	0.54	0.57	0.48	倍	業務取得	商工観光物産課	・大船渡公共職業安定所管内(大船渡市、陸前高田市、住田町)資料	有効求人倍率は、0.48倍と過去5年間で最高値を記録した昨年度から一転した。 全国的に厳しい経済情勢であり、雇用情勢も非常に厳しい。気仙地区においては、県内陸部程の低下ではないが、少なからず影響がある。 大船渡港北部工業用地4.5haを気仙沼市の㈱阿部長商店に一括販売した。今後冷凍加工場、冷蔵倉庫等の建設に着手し、操業予定の平成22年は50人雇用、その後設備状況に応じ、増員される予定である。 市の企業立地奨励制度利用企業数は20年度に11社で、内訳は、固定資産税課税免除10社、利子補給1社だった。	主な事務事業は以下のとおり ・ジョブカフェ気仙支援事業 ・就業相談、職業適性診断等の事業を実施している。 ・企業立地推進事業 大船渡港北部工業用地を購入した㈱阿部長商店の操業を支援する。操業開始は平成22年8月の予定。 ・企業立地奨励制度は、内容的に県内でもトップレベルである。 大船渡港北部工業用地を購入した㈱阿部長商店の操業を支援する。操業開始は平成22年8月の予定。 ・気仙地区雇用開発協会企画事業 本協会が気仙就職フェアや求人開拓のための企業訪問等の事業を展開している。 ・雇用促進奨励支援事業 15年度に創設した新規高卒者を雇用した市内事業主に対する雇用奨励金の支給であり、20年度で38名の(19年度は32名)の雇用が実現した。
					誘致企業及び新設・増設企業数	5	5	7	12	社					
3 勤労者福祉の推進	商工観光物産課	就業者 関係機関 事業者	就業者数 事業所数	安心して働いてもらう 充実した余暇活動をしてもらう	中小企業退職金共済制度加入社数 勤労3施設の利用者数	1 42,118	2 45,269	7 51,347	2 46,376	社 人	業務取得	商工観光物産課	中小企業退職金共済制度(新規加入分) 大船渡市体育協会資料	中小企業退職金共済制度は、国の退職金制度であり、事業主が全額負担することとなっている。市としては、その対象事業所に対し1年間、事業主の負担を軽減させるため、従業員1人につき1月あたり500円補助するものである。少しずつではあるが、加入する事業所が増加している。 利用者は、働く婦人の家の利用者及びシーバル大船渡の利用者が増加している。ただし、30歳以下の勤労青少年の勤労青少年ホームの利用者が減少している。	主な事務事業は以下のとおり ・勤労青少年活動支援事業 ・女子労働者等活動支援事業 市内勤労者福祉3施設の各利用者は次のとおりであった。勤労青少年ホーム9千人、働く婦人の家25千人、シーバル大船渡11千人利用。特に勤労青少年ホームと働く婦人の家の合同開催により、就労に必要な資格取得の講座を開催し、多くの市民が受講した(パソコン資格取得講座:25回、延べ864名)。 関連事業としては、ジョブカフェ気仙支援事業 気仙職業訓練協会認定職業訓練費支援事業がある。県の事業では、市内県職業能力開発センターで、民間企業就業者の技能能力向上や資格取得を支援し、のべ488名の市民が受講した。では延べ8,484名の利用者がある。早期離職を防止するため、新規高卒者の就職先を訪問したり(訪問事業所数259事業所)、フォローアップセミナーを開催した(開催回数2回、受講者数55人)。また、では求職中の方や離職者の技能取得などを支援し、延べ91名の市民が受講した。